

## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月20日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東  
コード番号 2315 URL https://www.caica.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 健治 (TEL) 03(5657)3000  
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	5,606	△1.3	△159	—	△263	—	△359	—
2023年10月期	5,679	—	△2,378	—	△2,560	—	△3,889	—

(注) 包括利益 2024年10月期 △531百万円(—%) 2023年10月期 △4,161百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△2.64	—	△18.8	△9.8	△2.8
2023年10月期	△31.57	—	△110.1	△10.2	△41.9

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 一百万円 2023年10月期 一百万円

(注1) 2024年10月期より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2023年10月期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年10月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	2,425	1,659	68.4	12.16
2023年10月期	2,971	2,198	73.2	15.95

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,659百万円 2023年10月期 2,176百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	282	△386	△246	698
2023年10月期	△1,749	△572	701	1,049

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年10月期の期末配当はこれまで未定としておりましたが、当期の業績を鑑みて誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきます。なお、2025年10月期の期末配当は、未定としております。

## 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	11.0	215	—	215	—	196	—	1.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) EWARRANT INTERNATIONAL LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期	136,560,794株	2023年10月期	136,560,794株
② 期末自己株式数	2024年10月期	139,361株	2023年10月期	122,437株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	136,428,081株	2023年10月期	123,188,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	421	37.2	22	—	27	—	△238	—
2023年10月期	306	—	△132	—	△105	—	△4,038	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	△1.75	—
2023年10月期	△32.78	—

(注1) 2024年10月期より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2023年10月期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年10月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,718	1,293	75.3	9.48
2023年10月期	1,756	1,559	88.6	11.40

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,293百万円 2023年10月期 1,555百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年11月1日～2024年10月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、円安に伴うインバウンド需要の増加を背景に、日経平均株価が最高値を更新する等、大企業を中心に景況感が改善してきております。一方、金融資本市場の変動の影響や、ウクライナ、イスラエル情勢等の地政学リスクの高まりによる原油価格や原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、各企業の業務効率化への意欲と労働人口の減少による人員不足に伴い、DXの推進が求められております。DX推進の動きにより、先端技術の重要性とITサービス産業及び金融サービス産業の市場の拡大が増々加速していくものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に実施した暗号資産関連事業の子会社売却も含め、赤字が継続していた金融サービス事業の一部から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを産むグループ体制への移行を図りました。今後は、従前から黒字が継続しているITサービス事業を軸に、金融サービス事業におけるWeb3分野でのビジネスを拡大することで収益力の向上を図ってまいります。Web3分野でのビジネス拡大の一環として、2024年2月に、韓国のWeb3企業であるSevenlineLabs社と業務提携し、韓国におけるゲーム市場の開拓を推進しております。また2024年3月に、フィスコ社との資本業務提携を強化し、Zaif INOが取り扱うNFTの発掘及び販売促進、フィスコ社が有する投資情報について生成AIを使った対話型スクリーニングの共同研究等を行っております。さらに、2024年4月には、クシム社の子会社であるチューリングラム社とカイカコインのGameFi分野における利活用に向けたパートナーシップを締結し、カイカコインを通じたGameFiのユーザー獲得や継続的なコミュニティ運営を可能とするGameFi連携機能の充実を図っております。また、2024年6月に、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.（以下、「EWI」）、株式会社CAICAデジタルパートナーズ（以下、「CAICAデジタルパートナーズ」）及びCK戦略投資事業有限責任組合の連結子会社3社の解散及び清算を決議いたしました。なお、CK戦略投資事業有限責任組合は、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、EWI及びCAICAデジタルパートナーズは第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

これらの施策の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

当連結会計年度における売上高は5,606百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

金融サービス事業においては、保有する暗号資産（カイカコイン及びスケブコイン）の暗号資産評価損327百万円を売上原価に計上いたしました。一方、ITサービス事業である株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」）における売上高は概ね堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、前連結会計年度に売却した暗号資産関連子会社や、第一種金融商品取引業及び投資運用業に関する事業を廃止した株式会社EWJ（以下、「EWJ」）の販売費及び一般管理費の削減効果により、営業損失は159百万円（前連結会計年度は営業損失2,378百万円）と大きく改善いたしました。経常損失は、投資事業組合運用損86百万円等の営業外費用136百万円を計上したこと等により263百万円（前連結会計年度は経常損失2,560百万円）となりました。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は359百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失3,889百万円）となりました。

なお、当連結会計年度から、それまで「売上高」に含めていた活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、経済的実態をより適切に連結財務諸表に表示するため、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度の業績については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を用いて比較しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICAテクノロジーズは売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回って推移いたしました。とりわけ利益面では、顧客への価格交渉や高単価案件を選別して受注したことにより、利益率が

大きく改善いたしました。

金融機関向けのシステム開発分野は、新規案件の獲得が想定を下回ったことを主要因として、売上高はやや低調となりましたが、銀行等の継続案件は、堅調に推移いたしました。なお、継続案件の価格交渉と新規案件の受注条件の見直しを実施し、営業利益は大きく改善いたしました。

非金融向けシステム開発分野は、依然として顧客の事業拡大意欲が高く、IT投資も継続されていることから、大手SIer等の既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。また現在、CAICAテクノロジーズでは、DXソリューションのサービスに注力しており、2024年1月にPegasystems社、2024年4月にはHCLSoftware社と提携いたしました。大手エンタープライズ向けのDXソリューションパッケージを有するこれら海外ベンダーとの提携により、ソリューションパッケージの販売代理、コンサルティング、導入、付随するシステムの構築、保守運用までを一貫して、フルSIとして提供することで収益向上を図ってまいります。また、当該サービスの拡大に向け、CAICAテクノロジーズは、DXソリューション営業のスペシャリストを新たに採用し、第4四半期連結会計期間より営業活動を本格始動させております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得し、堅調に推移しております。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、5,575百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は636百万円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。

## 2) 金融サービス事業

当連結会計年度における売上高は、当社において暗号資産を売却したことによる売上高のプラス計上があった一方で、当社グループが保有する暗号資産（カイクコイン及びスケブコイン）の暗号資産評価損327百万円を売上原価<sup>\*</sup>に計上いたしました。四半期ごとの内訳としては、第1四半期連結会計期間において、カイクコインの暗号資産評価損93百万円を計上いたしました。第2四半期連結会計期間においては、カイクコインの暗号資産評価損180百万円を計上いたしました。第3四半期連結会計期間においては、スケブコインの暗号資産評価損16百万円を計上いたしました。第4四半期連結会計期間においては経済・市場環境、会計基準等に照らし、処分見込額を検討した結果、スケブコインの評価額を備忘価額まで切り下げることが妥当であると判断し、暗号資産評価損38百万円を計上いたしました。なお、今回の計上で、現在保有している、活発な市場が存在しない暗号資産については、当連結会計年度において重要性の乏しいものを除いて備忘価額まで切り下げ済みとなるため、来期以降は暗号資産評価損の計上は見込んでおりません。

※従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当連結会計年度において「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

カイクフィナンシャルホールディングスが運営するZaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当連結会計年度は、Web3ウォレット無しでNFTが購入できる簡便さと、カードをスマホにかざすだけでNFTの保有確認ができるという機能性から、会員権やチケットとしての活用が期待できるNFTカードやZaif INOメンバーズウォレットカード、高収益である自社オリジナルNFT、読者と漫画家が共に出版を目指すNFT漫画の販売など、ゲーム領域以外の分野でのラインナップを拡充いたしました。加えて、TOPPAN社とのWeb3領域におけるNFTの活用の連携においては、TOPPAN社の顧客に対して、NFC技術を利用して簡単にNFTを体験できるサービスの提供を開始いたしました。

更に、初心者を含む幅広いユーザー層に対応するため、Zaif INOの販売サイトを全面リニューアルする等、ユーザビリティの向上を図りました。

又、CAICA Web3 for Bizのサービス拡充に向け、コミュニティ運営支援のSHINSEKAI Technologies社、ブロックチェーン事業開発のアーリーワークス社、ブロックチェーンネットワークサービスのTHXLAB社と新たに業務提携契約を締結いたしました。

カスタマーディベロップメントのサービスは、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っております。高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、カスタマーとの友好的な関係構築を支援しています。なお、Zaif INO及びカスタマーディベロップメントの業績は概ね計画の範囲内で推移

しております。

カイカコインにつきましては、上述のカイカコインの評価額の切り下げに関わらず、当社グループで引き続きカイカコインの価値向上施策を推進し、2023年9月25日付で公表したカイカコインライトペーパーに記載のとおり、カイカコインが国内のGameFiエコシステムにおけるハブとなる暗号資産になることを目指してまいります。

カイカコインライトペーパー : <https://www.caica.jp/cicc/litepaper/document/>

これらの結果、金融サービス事業の売上高は38百万円（前連結会計年度比72.0%減）、営業損失は469百万円（前連結会計年度は営業損失2,407百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に含めておりました「暗号資産評価損」は、「売上原価」に組替えております。

### 3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は0百万円（前連結会計年度比87.0%減）、営業利益は0百万円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、1,646百万円（前連結会計年度比34.9%減）となりました。これは主に、暗号資産が325百万円、預託金が108百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、778百万円（前連結会計年度比76.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券が365百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,425百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

### (負債)

流動負債は、736百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。これは主に、一年内償還予定の社債が70百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、29百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。これは主に、長期預り金が10百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債は765百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

### (純資産)

純資産は、1,659百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失359百万円などによるものであります。なお、2024年3月1日に、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を目的とする無償減資及び剰余金の処分を行い、無償減資により資本金が604百万円減少、資本剰余金が604百万円増加し、剰余金の処分により資本剰余金が16,933百万円減少、利益剰余金が16,933百万円増加しております。

以上により、当連結会計年度末においては、自己資本比率が68.4%（前連結会計年度末73.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、698百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、282百万円（前連結会計年度は1,749百万円の資金の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額25百万円、預り金の減少額38百万円などにより資金が減少し、自己保有暗号資産の減少額325百万円、投資有価証券評価損132百万円、預託金の減少額108百万円などにより資金が増加したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、386百万円（前連結会計年度は572百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出400百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、246百万円（前連結会計年度は701百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因としては、短期借入金の返済による支出169百万円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2025年10月期の連結業績予想は、売上高6,220百万円、営業利益215百万円、経常利益215百万円、親会社株主に帰属する当期純利益196百万円を見込んでおります。

2024年10月期は暗号資産評価損の計上等により赤字着地となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字化を達成いたしました。また、暗号資産関連事業の子会社売却及び第一種金融商品取引業及び投資運用業に関する子会社の事業廃止により、2024年10月期の販売費及び一般管理費は約21億円が削減されました。

2025年10月期においても引続き、安定したキャッシュ・フローを産みだすシステム開発のITサービス事業への集中により業績の回復を目指し、とりわけDXソリューションのサービスに注力してまいります。これは、大手エンタープライズ向けのDXソリューションパッケージを有する海外ベンダーと提携し、ソリューションパッケージの販売代理、コンサルティング、導入、付随するシステムの構築、保守運用までを一貫してフルSIとして提供するサービスです。CAICAテクノロジーズでは当該事業の拡大に向け、DXソリューション営業のスペシャリストを新たに採用し、2024年10月期第4四半期連結会計期間より営業活動を本格始動させております。

なお、中期経営計画の方針・各施策に変更はありませんが、M&Aによる事業拡大の時期を後ろ倒しにし、2025年10月期は下記の計画値といたしました。2026年10月期の計画値は据え置くことといたします。

2024年～2026年までの3カ年を対象とする中期経営計画は以下のとおりです。

	2024年10月期 (実績)	2025年10月期	2026年10月期
連結売上高	5,606百万円	6,220百万円	7,813百万円
連結営業利益	△159百万円	215百万円	467百万円

中期経営計画の達成に向けた具体的な施策は以下のとおりです。

## 1. 既存Web3事業の拡大

## ・カイカコイン（CICC）の資産価値向上

当社は自社で暗号資産のカイカコインを発行しており、運用実績は8年に及びます。今後は、GameFiとして注目されるゲーム内決済通貨としての活用をはじめとして、活用シーンを増やすことで資産価値の向上を図ります。

## ・Zaif INOにおけるサービスの拡充

カイカフィナンシャルホールディングスが運営する審査制NFT販売所Zaif INOでは、クリエイターが制作した作品のNFT化からマーケティングまでを包括して行っております。当連結会計年度は、NFT販売サイトを全面リニューアルし、初心者にやさしいポップで直感的なデザインに一新いたしました。また、Zaif INOにおける決済手段を拡充し、クレジットカード決済とカイカコインでの決済を実装いたしました。さらにウォレットや暗号資産なしでNFTが購入できる「NFTカード」の販売を開始いたしました。今後もサービスの拡充を積み重ねてまいります。

## 2. DXコンサルティングによるSI事業の伸長

当社グループは暗号資産交換所Zaifの運営経験や、NFT販売所Zaif INOの運用実績を活かし、C to CプラットフォームやIPを保有する企業に対して、Web3事業開発のノウハウを提供します。

また、CAICAテクノロジーズにおいては従来、開発案件の二次請け受注業務を行ってまいりましたが、これに加え、DXソリューションのサービスに注力しております。

### 3. M&Aによる事業拡大

当社は積極的にM&Aを行い、中期的な事業拡大を図ってまいります。現在、当社が想定している対象企業及び戦略は以下のとおりです。これまでに金融サービス事業で得た知見とパイプラインを活かし、複数の案件を検討しております。

#### ・ブロックチェーン関連企業

ブロックチェーンを活用したサービスを展開する企業をM&Aにより獲得し、当社のノウハウを活かし更なる業績拡大を図ります。

#### ・Web3と親和性の高い企業

ゲーム開発会社や、独自のIPを所有する会社をM&Aにより獲得し、当社とのシナジーにより、高い収益性を目指します。

#### ・システム開発企業

引続きマーケットは需要が旺盛であり、CAICAテクノロジーズは需要過多な状況です。M&Aにより獲得した企業のリソースを活用するとともに新規顧客の開拓に努め、事業拡大を図ります。

今後、これらの具体的な施策を推進していく上での課題は、専門分野に特化した人材及びハイスペックな人材の確保であると認識しております。

これにあたり、コンサルティングの専門人材やハイスペックなエンジニア等の確保が必要であることから、ヘッドハンティング会社や、専門分野に特化した紹介会社の利用による採用活動に加え、現状の社員紹介制度を充実させることで人材の獲得を強化してまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等については、次のとおり当連結会計年度において解消したと判断しております。

当社グループは、前連結会計年度より継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりました。しかしながら、当該重要事象等を解消するために、ITサービス事業において、顧客への価格交渉や高単価案件を選別して受注する等の施策を実行した結果、利益率が大きく改善し、当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローは黒字化いたしました。当連結会計年度の業績においても、営業損失159百万円、経常損失263百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失359百万円を計上しておりますが、一時的な暗号資産評価損の計上額を除けば、営業損益は実質的に黒字となりました。

以上を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事業又は状況は、現時点において存在していないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,489	698,977
預託金	108,000	-
売掛金	910,718	887,685
商品及び製品	4,572	576
仕掛品	11,144	2,302
未収入金	24,726	16,914
預け金	46,310	7,527
その他	374,856	32,573
貸倒引当金	△160	-
流動資産合計	2,529,659	1,646,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,746	18,746
減価償却累計額	△6,146	△8,010
建物及び構築物 (純額)	12,599	10,735
工具、器具及び備品	99,979	99,979
減価償却累計額	△62,821	△65,175
工具、器具及び備品 (純額)	37,157	34,803
土地	500	500
有形固定資産合計	50,257	46,039
無形固定資産		
ソフトウェア	376	200
その他	6,341	1,441
無形固定資産合計	6,718	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	255,492	621,483
出資金	56,379	56,552
長期貸付金	1,461,034	1,332,634
繰延税金資産	-	10,817
その他	93,399	77,788
貸倒引当金	△1,481,396	△1,368,416
投資その他の資産合計	384,909	730,861
固定資産合計	441,885	778,541
資産合計	2,971,544	2,425,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,731	225,161
短期借入金	-	169,996
1年内償還予定の社債	70,000	-
未払金	121,582	89,209
預り金	52,334	13,462
未払法人税等	15,408	28,664
未払消費税等	54,683	42,943
賞与引当金	141,509	136,868
事業撤退損失引当金	6,764	1,632
その他	39,284	28,793
流動負債合計	752,300	736,732
固定負債		
繰延税金負債	496	528
その他	20,412	28,531
固定負債合計	20,908	29,059
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	-
特別法上の準備金合計	8	-
負債合計	773,217	765,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,145	50,000
資本剰余金	12,753,788	-
利益剰余金	△11,133,343	1,863,788
自己株式	△105,185	△106,019
株主資本合計	2,169,405	1,807,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93,771	△248,957
為替換算調整勘定	100,479	100,496
その他の包括利益累計額合計	6,707	△148,461
新株予約権	3,731	-
非支配株主持分	18,483	-
純資産合計	2,198,327	1,659,307
負債純資産合計	2,971,544	2,425,099

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	5,679,575	5,606,650
売上原価	5,159,033	4,996,833
売上総利益	520,541	609,817
販売費及び一般管理費	2,899,251	769,554
営業損失(△)	△2,378,709	△159,737
営業外収益		
受取利息	9,109	21,603
受取配当金	2,983	-
投資事業組合運用益	25,200	-
賞与引当金戻入額	7,000	-
貸倒引当金戻入額	-	8,956
その他	2,860	2,105
営業外収益合計	47,154	32,666
営業外費用		
支払利息	1,637	4,067
支払手数料	1,602	135
投資有価証券評価損	105,931	24,068
投資有価証券売却損	15,862	-
投資事業組合運用損	-	86,093
貸倒引当金繰入額	104,343	20,925
その他	4	1,404
営業外費用合計	229,381	136,695
経常損失(△)	△2,560,936	△263,766
特別利益		
関係会社清算益	2,163	-
新株予約権戻入額	-	3,731
金融商品取引責任準備金戻入額	-	8
特別利益合計	2,163	3,739
特別損失		
関係会社整理損	1,493,458	-
減損損失	12,454	-
投資有価証券評価損	24,807	108,504
事業撤退損失	19,299	-
特別損失合計	1,550,020	108,504
税金等調整前当期純損失(△)	△4,108,793	△368,530
法人税、住民税及び事業税	19,884	18,834
法人税等調整額	-	△10,817
法人税等合計	19,884	8,017
当期純損失(△)	△4,128,678	△376,548
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△239,167	△16,690
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,889,510	△359,857

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純損失 (△)	△4,128,678	△376,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,571	△155,186
為替換算調整勘定	△2,186	16
その他の包括利益合計	△32,757	△155,169
包括利益	△4,161,436	△531,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,922,268	△515,026
非支配株主に係る包括利益	△239,167	△16,690

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	12,145,310	△7,243,833	△103,867	4,847,609
当期変動額					
新株の発行	604,145	604,145			1,208,290
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,889,510		△3,889,510
自己株式の取得				△1,317	△1,317
自己株式の処分					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		4,332			4,332
連結子会社の清算による増減					-
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	604,145	608,478	△3,889,510	△1,317	△2,678,204
当期末残高	654,145	12,753,788	△11,133,343	△105,185	2,169,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△63,199	102,665	39,465	3,731	261,984	5,152,790
当期変動額						
新株の発行						1,208,290
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,889,510
自己株式の取得						△1,317
自己株式の処分						-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						4,332
連結子会社の清算による増減						-
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,571	△2,186	△32,757		△243,500	△276,258
当期変動額合計	△30,571	△2,186	△32,757	-	△243,500	△2,954,463
当期末残高	△93,771	100,479	6,707	3,731	18,483	2,198,327

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,145	12,753,788	△11,133,343	△105,185	2,169,405
当期変動額					
新株の発行					-
減資	△604,145	604,145			-
欠損填補		△16,933,893	16,933,893		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△359,857		△359,857
自己株式の取得				△849	△849
自己株式の処分		△14		15	1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
連結子会社の清算による増減			△930		△930
資本剰余金から利益剰余金への振替		3,575,973	△3,575,973		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△604,145	△12,753,788	12,997,131	△834	△361,636
当期末残高	50,000	-	1,863,788	△106,019	1,807,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△93,771	100,479	6,707	3,731	18,483	2,198,327
当期変動額						
新株の発行						-
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△359,857
自己株式の取得						△849
自己株式の処分						1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						-
連結子会社の清算による増減						△930
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,186	16	△155,169	△3,731	△18,483	△177,383
当期変動額合計	△155,186	16	△155,169	△3,731	△18,483	△539,020
当期末残高	△248,957	100,496	△148,461	-	-	1,659,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,108,793	△368,530
減価償却費	13,937	9,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,343	△8,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,029	△4,641
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△12,093	△21,603
支払利息	1,637	4,067
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	86,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	130,739	132,572
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,862	-
関係会社整理損益 (△は益)	1,493,458	-
新株予約権戻入益	-	△3,731
事業撤退損失	19,299	-
減損損失	12,454	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,751	23,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,439	12,837
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	544,876	325,364
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△7,664,187	-
預け金の増減額 (△は増加)	344,165	38,783
預託金の増減額 (△は増加)	2,805,000	108,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,733	△25,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,622	△11,740
預り金の増減額 (△は減少)	△2,654,377	△38,872
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	7,664,187	-
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	△215,340	-
その他	△110,345	882
小計	△1,724,507	257,275
利息及び配当金の受取額	10,614	21,784
利息の支払額	△1,618	△3,510
法人税等の支払額	△34,420	△5,057
法人税等の還付額	0	12,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,931	282,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△872	-
無形固定資産の取得による支出	△16,080	-
投資有価証券の取得による支出	-	△400,006
投資有価証券の売却による収入	31,115	-
投資有価証券の清算による収入	83,658	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△678,296	-
貸付金の回収による収入	7,000	8,400
その他	726	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,748	△386,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△169,996
長期借入金の返済による支出	△360,000	-
社債の償還による支出	△140,000	△70,000
株式の発行による収入	1,206,955	-
新株予約権の発行による収入	1,335	-
自己株式の取得による支出	△1,317	△849
その他	△5,509	△5,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,463	△246,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△863	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,622,079	△350,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,569	1,049,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,049,489	698,977

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「自己保有暗号資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「自己保有暗号資産」として表示していた335,417千円は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当社グループは、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上してはいたしましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた△270,691千円を「売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△110,345千円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」△25,200千円及び「その他」△85,145千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントの内容

## 1) ITサービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート、暗号資産に関するシステムの研究・開発・販売及びコンサルティング、企業サポートプラットフォームの運営及びその運営に係るシステム開発、ソフトウェアの販売及びサイトの企画・制作・管理

## 2) 金融サービス事業

暗号資産の投融资・運用、暗号資産関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務、NFT販売所の運営、貸金業

なお、2023年11月22日をもって金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、投資運用業を廃止しており、これに伴い、カバードワラントのマーケットメイク業務、カバードワラントの発行業務も廃止しております。

## 3) その他

暗号資産関連コンテンツの提供を行うメディア事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,543,508	130,992	5,674,500	5,074	5,679,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,080	5,919	16,000	—	16,000
計	5,553,589	136,911	5,690,501	5,074	5,695,575
セグメント利益又は 損失(△)	412,027	△2,407,737	△1,995,710	5,074	△1,990,635
セグメント資産	1,633,912	1,108,439	2,742,352	678	2,743,030
その他の項目					
減価償却費	2,335	4,027	6,363	—	6,363
減損損失	—	12,454	12,454	—	12,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420	16,268	16,688	—	16,688

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,679,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△16,000	—
計	△16,000	5,679,575
セグメント利益又は 損失(△)	△388,074	△2,378,709
セグメント資産	228,513	2,971,544
その他の項目		
減価償却費	7,573	13,937
減損損失	—	12,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	16,952

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,074千円は、セグメント間取引消去の2,265千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△390,339千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額228,513千円は、セグメント間取引消去の△919,698千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,148,212千円が含まれております。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,573千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,569,174	36,816	5,605,991	659	5,606,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,123	1,550	7,674	—	7,674
計	5,575,297	38,367	5,613,665	659	5,614,325
セグメント利益又は 損失(△)	636,554	△469,018	167,536	659	168,196
セグメント資産	1,492,113	599,738	2,091,851	—	2,091,851
その他の項目					
減価償却費	2,073	—	2,073	—	2,073
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,606,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△7,674	—
計	△7,674	5,606,650
セグメント利益又は 損失(△)	△327,933	△159,737
セグメント資産	333,248	2,425,099
その他の項目		
減価償却費	7,221	9,294
減損損失	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,933千円は、セグメント間取引消去の△1,735千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△326,197千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額333,248千円は、セグメント間取引消去の△1,041,817千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,375,065千円が含まれております。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,221千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、金融サービス事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組替えを行っております。

当該変更により、前連結会計年度の金融サービス事業セグメントにおいて、組替え前に比べて外部顧客への売上高が270,691千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	15円95銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,198,327	1,659,307
普通株式に係る純資産額(千円)	2,198,327	1,659,307
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	18,483	—
新株予約権	3,731	—
普通株式の自己株式数(株)	122,437	139,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	136,560,794	136,560,794
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△31円57銭	△2円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,889,510	△359,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,889,510	△359,857
普通株式の期中平均株式数(株)	123,188,711	136,428,081
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。